

《論 説》

戦後日本の高度経済成長は どのように実現したか

福 留 和 彦

- I. 市場を通して見る経済成長と構造変化
- II. 家庭と商品のかかわり
- III. 高度経済成長のメカニズム
- IV. 日本の高度経済成長は内需主導型経済成長
- V. サポート産業の並行的発展
- VI. 高度経済成長の終焉とその原因
- VII. まとめ

I. 市場を通して見る経済成長と構造変化

この論文は第二次大戦後の日本の高度経済成長がどのように実現したか、そのメカニズムを明らかにすることが目的である。この主題をもった論考はすでに日本において膨大に存在するが、その多くは産業の歴史的・技術史的研究を詳細に詰めるものか、メインバンク・システムや系列（ケイレツ）、日本的雇用慣行に注目した日本的経営の特徴を強調するものである。しかし意外なことに、そうした個別具体的な実証研究には、市場原理、すなわち需要と供給の原理という経済学の最も基本的な思考枠組みが意識されないことが多い。

福留和彦 [2012] は、「重要なことは、経済の質的变化は必ず市場を通して現れることである。踏み込んで言えば、経済の質的变化とは、市場を通じた産業構造変化や経済システム変化などと捉えてよい」と述べている⁽¹⁾。同論文はさらに、「市場を通じた変化はおおむね4つの規定要因またはそ

の変化を原因としている。一つは需要側を規定する要因、二つには供給側を規定する要因、三つには市場取り巻く環境要因、四つには市場どうしの相互関係である」としている⁽²⁾。本論文もこの視点を堅持し、その観点から日本の戦後の高度経済成長を分析する。それゆえ、まず上記4つの規定要因について簡潔に振り返っておくことは、第Ⅱ節以降の分析的観点を明確化するという意味において有用であろう。

需要側を規定する要因： 買手の価値観・態度・嗜好と所得

第一に、需要側の規定要因とは、買手の価値観、態度、嗜好といった効用関数の形に関わるものと、所得という予算制約に関わるものである。売手が意図する財の機能は必ずしも買手の要求に合致するわけではない。日本経済史をひも解けば、明治期において細糸である輸入綿糸は当初安物扱いされていたのが、その用途の広がりによって大きな需要の成長につながったことを明らかにしている。本論文では、日本人のある種の嗜好の変化として、ライフスタイル（生活様式）の欧米化を取り上げる。需要を規定する要因のもうひとつは所得水準および所得変化である。これは予算制約の問題である。とくに耐久消費財は平均所得水準の世帯としては高価な財であるから、耐久消費財の普及は供給側の規定要因である財の価格低下と需要側の規定要因である所得上昇が不可欠である。

供給側を規定する要因： 産業技術と資源の賦存状態

第二に、供給側の規定要因とは、産業技術（生産技術と製品技術）と資源の賦存状態である。技術は技術開発や技術移転など技術の進歩に関わるものであり、さらにそれは生産コストの低下につながるプロセス・イノベーションと、製品の創造や改良につながるプロダクト・イノベーションに分けられる。プロセス・イノベーションは前述の需要側の購買力の上昇にも影響する。プロダクト・イノベーションはいままでなかった新商品の開発と、既存製品の改良の両方が当てはまる。たとえばテレビ受像機を考

えたとき、ブラウン管テレビと液晶テレビとはテレビ放送の受像という点では同じ機能を有しつつも、その機構は飛躍的な違いがある。これはプロダクト・イノベーションに分類すべきであろう。日本の高度経済成長期では、長距離移動手段としてもっぱら鉄道であったのが、乗用車がその役割を担い始めた。この変化もプロダクト・イノベーションである。資源賦存とは天然資源ほか労働力や高等教育を受けた人的資本の存在状況のことである。これらが一国の経済発展を戦略的に策定する際の産業選択や技術選択に影響することは論を待たない。

市場を取り巻く環境要因

第三の規定要因とは市場を取り巻く環境要因である。制度の生成や変化、規制緩和や規制の強化、国際競争が考えられる。これら環境要因は需要側か供給側というようにどちらかにのみ影響するものではなく、全体として市場に影響することで一国の経済発展を特徴づけることになる。明治期日本の近代経済成長にとって関税自主権が無かったことは、当時の日本の国内産業が輸入製品との競争に直接さらされることを意味していた。第二次大戦後の戦後復興期および高度経済成長期では、ブレトンウッズ体制のもと1ドルを360円に維持する固定為替相場制は大きな制度的環境であった。1961年には国民皆年金・皆保険制度が確立することや、日本国憲法第28条「労働基本権」に基づいてできた労働三法も安心して暮らせるための重要な法的環境であった。市場を取り巻く環境要因は以上で尽きるものではない。社会におけるさまざまな経済的要因と非経済的要因が生産者（供給側）と消費者（需要側）の行動を制約し、マクロ経済に影響するのである。

市場間の相互関係

第四の規定要因である市場間の相互関係とは、市場で取引される財・サービスの性質によって市場間で何らかの連関が存在することを考えている。経済発展という現象は、それが均斉成長（balanced growth）であれ不均斉成長（unbalanced growth）であれ、複数の市場間のつながりを通して発

現する。Hirshman [1958] は、ある産業の発展が当該産業の生産する財を中間財として使用する他の産業の発展を促すことを前方連関効果、ある産業の発展がそこに中間財を納める他産業の生産刺激につながるという後方連関効果を定義した。これは異なる複数の市場間の投入産出関係である。電器産業の発展は鉄、非鉄金属、ガラス、ゴム、木材、プラスチックなど中間財産業に需要を発生させる。その他、財の種類には代替財と補完財、正常財と劣等財といったミクロ経済学では馴染みの概念がある。後述するように、日本の高度経済成長は自動車産業の発展を特徴として持つが、これは自動車と補完財の関係にあるガソリン（石油精製業）やガソリンスタンド（サービス業）といった私的財、道路（高速道路を含む）など公共財が並行して生産されてこそ可能となる。

以上のように、一国の経済発展は経済が市場システムを採用している限り市場を基点に分析することは極めて当然のことである。にもかかわらず、冒頭で述べたように、市場原理や市場構造を意識した経済分析は案外手薄である。この方面の実証研究は産業レベルやマクロ経済レベルの統計データを細かく並べ印象論を述べて満足することが多い。一見すると細部を見通した詳細な分析のようだが、むしろこれは、現在地から目的地まで辿り着くのに要所以外の余計な情報を地図上に書き込み、そのぶん実際の街並みにより近くなったことをもって「良い地図」であることを標榜するという愚とよく似ている。対象認識という科学の営みの基本に立ち返れば、必要な道具は認識枠組みである。本論文の場合、それは市場を枠組みとして日本の高度経済成長を認識することにほかならない。

II. 家庭と商品のかかわり

日本の高度経済成長を駆動した産業の主役は耐久消費財産業であった。そこでまず、耐久消費財の生まれ出た背景を産業技術史として振り返る。ここで問題となる耐久消費財とは、電気機器産業の作る家庭電化製品と、自

自動車産業の作る乗用車である。

家庭電化製品と電気機器産業

中岡哲郎 [1990] によると、欧米の場合、家庭電化製品が一斉に普及を開始するのは第一次世界大戦終了からである。ここで中岡は、発明品としての家庭電化製品が即家庭に普及するわけではないことに注意している。電気アイロンは1890年代にすでに商品カタログに掲載されていたし、真空掃除機（内燃機関駆動、後に電気駆動）は1901年に英国の技師セシル・ブースが発明していた。財やサービスが市場で受け入れられるかどうかは、需要者側が当該財から得られる便益やその価値を認識することが必要であり、また、需要が成長するためには多くの需要者が（かれらの所得に照らして）購入可能な価格であること、とりわけ家庭電化製品の場合は家庭に持ち込めるサイズであることが必要となる。セシル・ブースが発明した当初の真空掃除機は一頭立四輪馬車に積み込んだ大きさであり、とても家庭向普及品の条件を備えるものではなかった。また各家庭に家庭用電源がなかったこともあり、セシル・ブースは会社（The British Vacuum Cleaner Co., Ltd.）を立ち上げ、掃除サービス業としてこれを使った。これが家庭用ポータブル電気掃除機にまで改良されるのは、米国チャップマン・アンド・スキナー社が1905年に売り出した重さ約40kgで手押し車に載せたタイプ⁽³⁾のものを待たなければならなかった。掃除機だけではない。電気洗濯機も電気冷蔵庫も大型であり、前者は洗濯専門業者が使う業務用機械であり、後者は食品倉庫⁽⁴⁾に置かれるこれも業務用電気冷蔵庫であった。

ある財が市場を通じて普及するためには、財そのものの性能や品質、価格、使い勝手の面で改良がなされることは当然であるが、もう一つ重要なことはその財が需要者に受け入れられるための社会的状況である。家庭電化製品の場合、第一次世界大戦の勃発と終了がこれにあたる。第一次世界大戦は欧州大戦と呼ばれるように、世界大戦とはいえ戦闘の中心は欧州大陸であった。現在のような電子機器による制御とピンポイント攻撃によっ

て最小のコストで最大の戦果をあげるようなタイプの戦争ではなかった。それは物量戦ともいえる武器弾薬の大量生産と大量使用が戦況を分けるとい性質のものであった。工場は民需から軍需向け生産に転換し、これに従事する労働者は成人男性で足りないことから、家庭にいて家事労働に携わっていた女性や家事使用人（召使い）が工場労働者として動員された。

大戦が1918年に終了すると、一時的に軍用品生産に従事していた工場が再び民需向け生産に戻る必要がある。じつはこのとき需要面からこれを支えたのが家庭電化製品を代表とする耐久消費財であった。世界大戦を契機に動員された女性や家事使用人（召使い）は家の外に出て働くことの楽しさを知り、家事労働のような無償労働よりも割のいい工場やオフィスでの労働（事務員、店員）を選んで家庭には戻らなかった。⁽⁵⁾このとき、家事労働を誰が担うのかという問題が発生する。現在の日本でも女性の社会進出、労働力率の向上が謳われ、それを可能にするような産業技術や社会制度のさらなる改善が求められているが、欧州においては20世紀初頭に家事労働の負担の軽減要求がそれを可能にする技術、その技術を体化した財・サービスへの大量需要を作り出したのである。これが軍民転換を不可避の課題としていた生産者側の思惑と一致し、女性に対する雇用をも生み出すこととなった。すでに発明品としては家庭電化製品の存在は知られており、1920年代に家庭電化製品は一斉に普及を開始する。

こうした家庭電化製品が日本において普及するのはこの論文が主題としている第二次大戦後の高度経済成長を待たなければならなかった。後述するように、家庭電化製品の普及は、第I節で説明した4つの規定要因のうち一つ目の需要側を規定する要因と二つ目の供給側を規定する要因の変化によって左右される。1950年代には松下電器産業や三洋電機はすでに白物家電を商品化していたが、1949年に電気洗濯機の価格が54,000円と、これは当時の大卒公務員の初任年俸とほぼ同水準であったが、都市部サラリーマンの平均年収でも約14万円であるから、いかに高価な代物であったかが

よくわかる。それを反映して1か月に20台しか売れなかった。これが1955年には価格が2万円まで下がり、他方、都市部サラリーマンの平均年収は36万円まで上がり、全世帯への普及率が約20%（1957年）となった。

乗用車と自動車産業

ガソリン自動車の発明は技術史の通説に倣うと1886年のカール・ベンツによる三輪車にガソリン・エンジンを搭載したものと、同年ゴットリーブ・ダイムラーが四輪車にガソリン・エンジンを搭載したものが最初とされている。また、1903年にヘンリー・フォードがフォード・モーターを設立し、大衆の手が届く乗用車の開発を目指した。1908年に「T型フォード」の販売を開始するが、生産台数が伸び普及するのは、やはり第一次世界大戦が終了した後の1920年代であった。T型フォードは生産中止となる1927年までに累計1,500万台以上を売り上げている⁽⁶⁾。

この背景には、第1節で説明した供給側の規定要因が強く働いている。T型フォードの特徴はなんといっても低価格の大衆車（しかし高品質で運転が容易）であったことである。「低コスト→低価格」を実現するために、生産システムとして「フォード・システム」を考案した。同システムは、互換性部品を使用して流れ作業によって完成車を組み立てるという工法であった。発売当初の価格は604ドルで、これは当時の他のアメリカ車の平均価格が2,000ドルであったのと比べて約3分の1という低価格であった。しかも生産量が増えるにしたがって量産効果が現れ、1923年には295ドルまで下がった⁽⁷⁾。

日本においてT型フォードのように乗用車が大衆化し社会に普及し始めるのは1966年のいわゆる「モータリゼーションの時代」である。この年に大衆車の代表であるトヨタ自動車の「カローラ」と日産自動車の「サニー」の販売が始まっている⁽⁸⁾。星野芳郎〔1987〕は、同書が出版された1987年時点で累計販売台数1,000万台を超えた乗用車は、T型フォードのほか、フォルクスワーゲンのカブトムシ（Beetle）とトヨタ自動車のカローラの三車

種のみであったことを伝えている。1966年時点では乗用車の全世帯における普及率はまだ12.1%であったが、その後普及率の堅実な伸びを実現し、高度経済成長が終了する1973年には36.7%とわずか7年で3倍の普及率となった。それでも、自動車は家庭電化製品よりも格段に高価格であり、住宅購入に匹敵する大きな買い物である。当時（1966年）の新聞広告を見ると、カローラやサニーでも1台あたり40～50万円の価格がついている。それゆえ、多くの白物家電が1970年代初頭には80%の普及率を達成していたのに対し、乗用車が80%の普及率を超えるのは1990年代前半である。

日本における耐久消費財の普及

ここまでは家庭電化製品と乗用車の発明およびその普及について欧米と日本におけるそれを概観した。しかし、われわれの関心はこのような技術史的観点にのみあるのではなく、第二次大戦後の日本経済の急成長をけん引した耐久消費財の普及の社会的背景である。これは第I節で挙げた4つの規定要因のうち、とくに最初の二つ、すなわち需要側を規定する要因と供給側を規定する要因である。ただし、これら規定要因のうち地方（農村）から都会（都市）への人口移動がもたらした世帯増による需要増については後節で取り上げる。便宜上、これを「量的背景」と呼ぶことにすると、本節で説明する規定要因は「質的背景」をもつものである。

質的背景（社会的背景）の第一は、なんといっても終戦直後の貧しさである。衣食住にかかわる生活の基本部分が失われており、それは主として消費財によって賄われなければならない。ところが、消費財の生産設備の再構築であっても軍需工場の民需転換であっても、消費財生産が軌道に乗るには時間がかかる。その間、戦争の恐怖から解放された国民の高まる消費需要に対して、供給力が追い付かないことになる。1946年から47年にかけて東京の小売物価上昇率は700%超を記録している⁽⁹⁾。

ところで、日本経済論の通説では、1945年から1954年までを戦後復興期と呼ぶことが多い。ただしこの戦後復興期の内実については次のように対

立する議論が存在する。石炭や鉄鋼産業に優先的に資源（輸入石油、石炭、鉄）を割り振り、石炭産業と鉄鋼産業がお互いの投入産出関係を通じて相互に発展するという「傾斜生産方式」が工業基盤を整えたことを評価する議論もあれば、傾斜生産方式は米国からの援助、すなわちガリオア資金（占領地域救済政府資金）やエロア資金（占領地域経済復興資金）を引き出すための手段であったにすぎないという評価も存在する。また、終戦直後は国富の約4分の1（被害総額643億円）が失われており、生産能力の回復のために資源が優先的に投入されたとする分析がある反面、主に破壊されたのは軍需工場であって、軍用品生産に切り替えさせられた民間工場はたくさんあり、それらの中には米軍の爆撃を免れた工場が多数存在したという反論も存在する。後者の説の場合は、工場のような生産設備の不足が財の供給力不足の原因とは捉えず、燃料や原材料不足をその原因と考える。実際、1947年の米国からの石油の緊急輸入と1948年のエロア資金による原材料輸入が日本の生産回復の決め手であった⁽¹¹⁾という。

1950年代になると経済に勢いをつける出来事が発生した。それが朝鮮戦争（1950～1953年）である。当時、ジョセフ・ドッジによる「ドッジ・ライン」と呼ばれる厳しい緊縮的な財政金融政策のパッケージによって日本はデフレ経済に陥っていた。しかし朝鮮戦争によって日本は米軍からの大量注文を受けることになった。1950年8月25日に「在日兵站司令部」が横浜に開設され、土嚢用麻袋、軍服、軍用毛布、テント、鋼管、針金、鉄条網、コンクリート材料（セメント、砂）、各種食料品、車両修理サービスについて日本に特需が発生した。1949年と1951年の比較では、輸出は2.7倍、生産は1.7倍となった⁽¹²⁾。実質GNPが戦前（1935年）の水準を取り戻したのも1952年であった。こうしてようやく生産基盤の回復と安定軌道への復帰が実現したが、当時の産業界のリーダーや経済学者、官僚そして国民も、ブームが去った後に果たして持続的な経済成長が可能なのかということについて懐疑的であった⁽¹³⁾。結果的にはこれは杞憂に終わり、国民の生活改善意欲

は生活必需品ばかりでなく高度経済成長を支える耐久消費財にまで及んでいくことになる。

二つ目は、米国に関する情報への接触である。一つはGHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の生活への直接の接触、二つには新聞・雑誌・映画などからの情報、三つには渡航者の帰国談である。いずれも米国の物質的豊かさへの驚きと憧れを日本国民のなかに醸成した。こうした経緯を経て、家庭電化製品に囲まれ、乗用車を乗り回すという「アメリカ型ライフスタイル」が戦後の日本に定着していくのである。これは需要側を規定する嗜好や価値観の大きな変化である。同時に、戦勝国アメリカへの複雑な心理状況が米国への追い付き意欲となって現れ、耐久消費財の国産化と、それによる経済発展が追求されることになった。後節で詳説するが、耐久消費財はハーシュマンのいう前方連関効果と後方連関効果の大きな産業である。資本財産業や中間財産業の同時的発展、また工業をサポートするさまざまなサービス業が拡大し、日本の高度経済成長を成し遂げる。

三つ目は、耐久消費財の性能や品質の向上、生産コストの低減による低価格化、日本国民の所得上昇である。これらはむしろ後節で取り上げる「量的背景」の一部である。すでに前述したとおり、耐久消費財は平均的な労働者の所得に対して高価であり、他の生活必需品に比べて簡単に購入できるものではない。現在の日本でも数年間に及ぶローンで購入代金を返済することが普通である。したがって、米国におけるT型フォードがそうであったように、一般大衆レベルでの普及は消費者が我慢できる品質・性能と、購入可能な価格が絶対的な条件となる。家庭電化製品も自動車も規格された商品を大量生産技術を使って生産する。そこは規模の経済（平均費用の逓減）という現象が支配しており、量産が実現することで価格が低下できるのであった。後述するもうひとつの「量的背景」である世帯数の増加は耐久消費財への大量需要を支えた大きな要因であった。

こうして高度経済成長期が1955年頃から始まり、神武景気（1954～1957

年)、岩戸景気(1958~1961年)、いざなぎ景気(1965~1970年)といった好景気を背景に、三種の神器(冷蔵庫、洗濯機、白黒テレビ)と3C(カラーテレビ、クーラー、自動車)が家庭の暮らしを劇的に豊かにしていったのである。

Ⅲ. 高度経済成長のメカニズム

本節では日本の高度経済成長の「量的背景」に焦点を合わせ、それがどのように生み出され実質GDP成長率が年率で約10%という高い経済成長を実現したのか、そのメカニズムを説明する。量的背景として注目するのは吉川洋[1992]が明らかにしたように、農村から都市への人口移動に伴う都市部における世帯増が家庭電化製品への一括需要をもたらしたことである。吉川自身も言及しているように、この日本の高度経済成長のメカニズムを読み解くには、1979年にノーベル経済学賞を受賞したアーサー・ルイスの2部門モデル、すなわちルイス・モデルがきわめて有用である。そこで、まずルイス・モデルの要諦を簡潔に紹介したのち、吉川洋[1992]が日本の高度経済成長の説明原理として使えるよう修正した枠組みを説明する。この分析枠組みの中心にあるのは農村から都市への人口移動であるが、この枠組みが本論文の第Ⅱ説で指摘した「質的背景」を見落としているわけではないことに注意しておきたい。

アーサー・ルイスの2部門モデル(ルイス・モデル)

ルイス・モデルとは、開発経済学のパイオニアの一人であるアーサー・ルイスが定式化した経済発展戦略モデルである。ルイスはカリブ海に浮かぶ小島セントルシア島で生まれ、1940年にLSE(London School of Economics)でPh.Dを取得し、その後マンチェスター大学、西インド諸島大学、プリンストン大学で研究活動を行なった。とくに最後のプリンストン大学(米国)では引退する1983年まで20年間教授として在籍した。1957年に政治的独立を果たしたガーナ政府から経済アドバイザーとして任命されたり、1970

年にカリブ開発銀行の初代総裁に任命されたりと、実務の現場にも携わった。

その彼を最も有名にした論文が Lewis [1954] “Economic Development with Unlimited Supplies of Labour” である。表題の通り、「労働の無制限供給による経済発展」戦略をモデル化したものである。ルイス・モデルについてはほとんどの開発経済学のテキストがその解説を行なっているが、ルイスの原論文を正しく記述しているテキストは皆無である。そのほとんどはルイス・モデルを継承・発展させたラニス＝フェイ・モデルである。このあたりの事情とルイス・モデルやラニス＝フェイ・モデルの違いについては福留和彦 [1997] および福留和彦 [2008] が詳しい。

ルイス・モデルは、発展途上国の特徴の一つである余剰労働力に注目した。この場合の余剰労働力とは、先進国における有効需要不足が原因のケインズの失業のことではなく、労働者の数に対して工場設備等資本の蓄積が過少であることからくる失業者のことである。失業者といっても、形の上では農村において農業従事者となっている。しかし、経済学的には限界生産性がほぼゼロに等しい、つまり生産にほとんど貢献しない労働力と定義され、こうした農業労働者のことを「偽装失業 (disguised labour)」と呼ぶこともある。発展途上国はその多くが農村を中心に農業を主たる産業としていることから、余剰労働力は農村 (農業) に滞留していると考えている。ここに成長産業として工業部門を創設し、余剰労働力を低賃金で工業部門に雇い入れることで工業化を推進する。工業部門に必須の社会的間接資本 (インフラストラクチャー) は都市に備わっていることが多いので、工業部門は都市に立地することが多い。したがって、工業化が進むにつれて農村から都市へ、農業部門から工業部門へ人口移動が発生する。

ルイス・モデルのシナリオでは、無制限 (unlimited) と表現されるほど多くの余剰労働力が枯渇するまでは、低賃金での労働供給が工業部門に継続してなされ、工業化を推進することになる。言い換えれば、余剰労働力が

いよいよ底を尽き、実質賃金の急激な上昇によって工業部門の人件費が高騰する段階にきたとき、このシナリオによる経済発展戦略はその役割を終えることになる。

ルイス・モデル的發展としての日本の高度経済成長

前述のとおり、吉川洋 [1992] はルイス・モデルに着想を得て、日本の高度経済成長を読み解いている。これを説明するために吉川が用いた図に若干修正を加えたものが以下の図1である。⁽¹⁴⁾

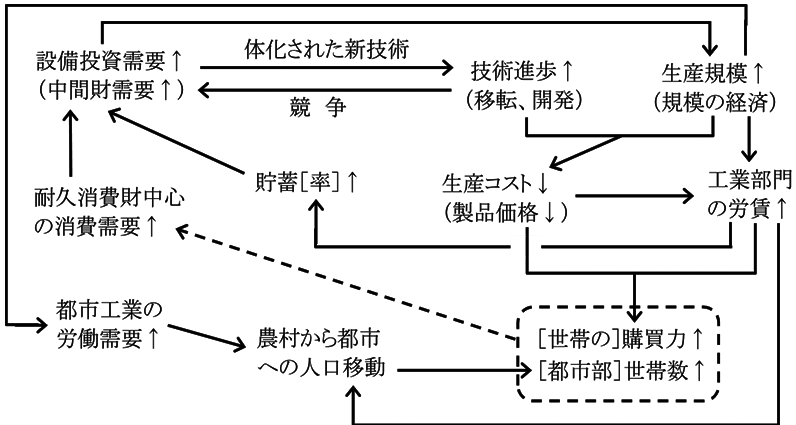


図1. 日本の高度経済成長のメカニズム

前節までで詳述したように、日本の高度経済成長の中核を担っていたのは耐久消費財であった。図1の左側中ほどに「耐久消費財中心の消費需要↑」と書いてあるのがそれにあたる。図中の上向きの矢印「↑」は「増加（上昇）」を意味している。下向きの矢印「↓」は「減少（低下）」である。耐久消費財とは家庭電化製品であり乗用車であったが、これもすでに説明したように、これらの財が必要される背景には、前節で説明した「質的背景」と本節（図1）で説明する「量的背景」の二つが原因として存在している。「耐久消費財中心の消費需要↑」へ伸びる破線の矢印の元をたどると、

一つは世帯の購買力の上昇が、もう一つは都市部世帯数の増加がある。所得弾力性が正值である限り家庭の購買力が上昇することは耐久消費財への需要を伸ばすことは当然であり、一般に耐久消費財は所得弾性値が1より大きい⁽¹⁵⁾。また、都市部の世帯数が伸びることは、電気掃除機や洗濯機、テレビ、冷蔵庫など、これらがワンセットとなった新規需要を発生させることにほかならない。これも耐久消費財需要の増加に結びつくことは容易に理解できる。

購買力の上昇と世帯数の増加の原因については図1を通して後述することとして、「耐久消費財中心の消費需要↑」が次に「設備投資需要↑（中間財需要↑）」をもたらしていることに注目したい。これは第I節で紹介した市場を通じた変化の4つの規定要因のうち、三番目の「市場間の相互関係」にかかわっている。すなわち、ハーシュマンのいう後方連関効果である。耐久消費財は部品を組み立てて完成品となるが、その部品の素材は鉄、非鉄金属、木材、ガラス、プラスチック、ゴムなど様々である。これらは中間財または中間投入財と呼ばれ、鉄鋼業や金属工業、石油化学工業といった各種の素材産業が製造する。つまり、耐久消費財産業が成長すると後方連関効果を通じて中間財需要が増大するのである。さらに、部品を組み立てたり素材を部品に加工したりするための道具や機械設備に対する需要も増大する。これらを資本財と呼び、資本財への需要を投資需要という。耐久消費財産業の成長による投資需要の増加も後方連関効果である。これらの産業は市場を通じた投入産出関係にある。

上記のような耐久消費財や中間財、資本財を生産する産業は、まとめて重化学工業という呼び方をするが、これは軽工業に比べて大規模な生産設備を用いることから多額の資本（資金）を必要とする。これを賄ったのは日本国民自身の貯蓄であり、労働者の賃金上昇を通じて貯蓄および貯蓄率が増大していった。図2はこのことをより端的に表現し直したものである。

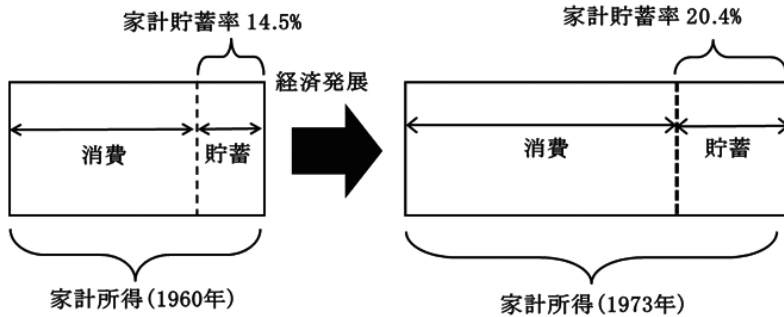


図2. 家計所得と家計貯蓄率の変化

また、南亮進 [2002] によると、日本の第二次大戦後の経済成長は外資依存度がマイナスであり、資本輸出が資本輸入を上回っていた。⁽¹⁶⁾ これは他の先進国（オーストラリア、カナダ、イタリア、ノルウェーなど）がプラス値であるのと対照的であり、現在の多くの発展途上国が工業化原資を世界銀行や先進国からのODA、海外の商業銀行からの借り入れであることと著しい違いである。

設備投資需要や中間財需要の伸びとともにこれらの供給が行なわれるとそこには技術進歩が発生する。追加的になされる機械設備や新しい原材料の使用は、そのときどきの最新の技術を体化しているからである。日本のこの時期の技術進歩は、前半は欧米からの技術移転によるところが大きかったが、後半は輸入技術を模倣しながら独自の技術の開発に漕ぎ着けられるようになった。設備投資も中間財需要も企業単位で行なわれるが、それが技術進歩をもたらしてくれることによって、企業は同業他社に先駆けて積極的に技術を改良しようと努める。それは互いに競争関係にあるからであり、市場シェアの拡大には技術的な優位性が不可欠であったからである。図1はこの技術進歩と設備投資需要の増加、中間財需要の増加が相互に強化するサイクルを形成していることを描いている。

設備投資の増加はとうぜん生産規模を拡大する。図中右上の「生産規模

↑（規模の経済）」がこれを示している。前述の技術進歩が製品の品質や性能を向上させる一方、生産コストの低下を実現するが、じつは生産規模の増大も生産コストを引き下げの効果を持っている。これを経済学では「規模の経済」と呼んでいる。規模の経済とはより厳密な表現に言い換えると「生産量の増加にともなう平均費用の低下」のことである。平均費用とは、総生産費用を生産量で除した「生産量1単位当り費用」のことである。企業は、平均費用を上回る価格で製品を販売できるとき「超過利潤」を獲得できる。平均費用と同じ水準の価格で製品を販売するときには超過利潤はゼロとなるが、生産活動にともなう可変費用と固定費用のすべてを賄うことができる。超過利潤がゼロだとしても、費用のなかに「帰属所得」と呼ばれる資本家の提供した資金への支払利息が含まれているので、営利企業としての活動にはなんら障害は無い。したがって、こうした経済学的観点を踏まえれば、平均費用が低下することによって価格に引き下げが可能となり、企業どうしの競争関係もあって実際に製品価格が低下したのである。

このように、技術進歩と規模の経済による生産コストの低下が製品価格の引き下げを可能にしたが、高度経済成長期においては耐久消費財への需要の急激な高まりが並行しており、平均費用で価格を決める必要はなく、企業は正の超過利潤を獲得できる水準に価格を設定できた。企業が超過利潤を獲得し、またこれを拡大できることは、労働者の賃金上昇をも可能にする。日本的雇用慣行のもと労使協調での所得分配という慣習的な背景もここには存在する。図1では、労働者の賃金が増えることによって家計の貯蓄（貯蓄率）の向上につながっていることにも注意したい。

労働者は企業に雇用される立場では生産要素の一つであるが、家計にあつては企業を作る製品の需要者（消費者）である。耐久消費財の価格の低下と労働者の賃金の上昇によって購買力が上昇する。これが図1右下の「[世帯] 購買力↑」である。購買力の上昇は、第I節で説明した4つの規定

要因のうち一番目「需要側を規定する要因」である。このとき耐久消費財のような高価な財が普及するためには購買力の上昇が必須であることを述べた。しかし、なんといっても日本の高度経済成長期を実現した耐久消費財需要の増大のもっとも特徴的な原因は「[都市部]世帯数↑」である。

すでに説明したように、家庭電化製品や乗用車といった生活関連の財は、あたらしい世帯が追加的に生まれるとき、ワンセットの需要を発生させることになる。これをもたらしたものこそ、ルイス・モデルの想定する労働の無制限供給、すなわち農業部門から工業部門への労働移動、地理的には農村から都市への人口移動であった。Lewis [1954] では、農村（農業）で得られる実質賃金の1.3倍の割増賃金で都市（工業）へ労働者を惹きつける例が引かれているが、図1の「工業部門の労賃↑」から「農村から都市への人口移動」に伸びる矢印がこれを示している。ただし、労賃の上昇は企業経営者（資本家）にとって人件費の増大になるので、これが原因で雇用量を減らすことになれば人口移動は進まない。しかし図1の「生産規模↑（規模の経済）」から「都市工業の労働需要↑」へ伸びる矢印のとおり、急成長している耐久消費産業や、そこに資材を納める資本財産業、中間財産業の成長によって労働需要は順調に伸び、人口移動が停止するようなことはなかった。労賃の上昇はむしろ労使一体となった企業の安定経営をもたらしたといえよう。

吉川洋 [1992] は、このとき地方から三大都市圏（東京、大阪、名古屋）への純転入と世帯数の増加率、種類別世帯数の変化をデータで確認している⁽¹⁷⁾。

図3より、高度経済成長期において人口成長率をはるかに上回る世帯数の増加率があったこと、表1より、同居世帯の減少をとまなうことなく核家族世帯や単身世帯の増加が実現していたこと、図4より、そうした世帯数の増加は地方から三大都市圏への人口流入が背景にあったことをうかがわせている。上野駅を窓口とした東京への集団就職者の一団や、大阪の千

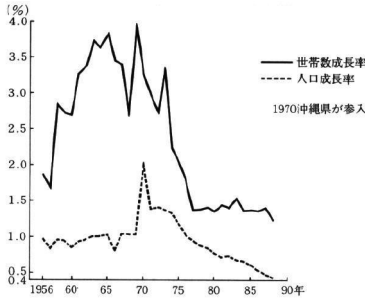


図3. 世帯数および人口成長率

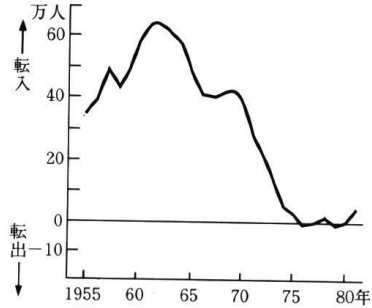


図4. 三大都市圏への純転入

表1. 種類別世帯数 (単位: 1,000世帯)

	核家族世帯	同居世帯	単身世帯
1955	10,366	6,353	596
1975	19,980	6,988	4,236

里ニュータウンや東京の多摩ニュータウンの形成など、われわれがメディアを通して知るこの時期の象徴的なシーンはその傍証といえるだろう。

IV. 日本の高度経済成長は内需主導型経済成長

前節(第Ⅲ節)で詳説した日本の高度経済成長のメカニズムは、それを描いている図1を見てわかるように、外需すなわち輸出需要がいつさい出てこない。しかし一般には、石油に代表される天然資源をもたず、輸入原材料を加工して消費財や投資財など最終財として仕上げ、それらを輸出することで日本は経済成長してきた貿易立国であるというのが日本の高度経済成長のイメージである。じっさい中学校の社会科教科書を見ても、「…輸出の好調に支えられて貿易収支が黒字を続け、1968年の国民総生産は、アメリカに次いで、資本主義世界で第2位を記録しました」と記述されている⁽¹⁸⁾。輸出や貿易収支の黒字が経済全体をけん引したもっとも大きな要因であるとの記述ではないが、基底には外需(輸出)が日本経済を主導した

というニュアンスが横たわっている。

外需（輸出）が経済をけん引したのか内需が主導したのか、その判断を下すための有用な道具が「寄与度分析」、「寄与率分析」である。次の表2と表3は寄与率分析のために用意された表である。⁽¹⁹⁾

表2. GDP成長率と構成需要項目別成長率

期 間	名目 GDP 成長率	実質 GDP 成長率	民間消 費支出 C _P	政府消 費支出 C _G	国内総固定資本形成			在庫 投資 Z	輸出 E _x	輸入 I _m
					計 I _K	民間 I _{K^P}	政府 I _{K^G}			
1955～1970	15.57	9.68	8.71	4.09	15.04	15.99	13.19	11.60	13.82	13.81
1971～1980	13.02	4.44	4.60	4.87	3.83	3.35	4.92	▲7.30	9.72	5.47
1981～1990	6.05	4.09	3.49	3.43	4.78	6.13	1.37	5.63	5.08	4.90
1991～1997 (戦後平均)	1.58	1.11	2.17	2.93	0.97	▲0.11	4.16	1.41	4.24	5.05
	10.31	5.75	5.48	3.93	7.76	8.14	7.05	4.16	9.27	8.37

表3. 実質GDPの増加に対する各需要項目の寄与率

期 間	民間消 費支出 C _P	政府消 費支出 C _G	国内総固定資本		在庫 投資 Z	輸出 E _x	輸入 (控除) I _m
			計 I _K	民間 I _{K^P}			
1955～1970	55.2	9.1	35.3	25.4	1.4	5.4	6.4
1970～1980	56.4	15.5	23.7	14.4	▲1.3	12.5	6.8
1980～1990	49.4	12.7	34.9	32.2	0.5	10.3	7.8
1990～1997 (戦後平均)	62.0	22.5	14.7	▲1.3	▲0.1	20.0	19.1
	54.6	13.6	29.6	21.2	0.3	10.6	8.7

まず寄与率を定義しておきたい。寄与率はGDPの増分（ Δ GDP）に対する各需要項目の増分（ Δ X）の比率（ Δ X/ Δ GDP）である。したがって、寄与率は、 Δ X/ Δ GDP = $\{(\Delta$ X/X)(X/GDP)/(Δ GDP/GDP) $\}$ と分解できる。右辺は、①各需要の成長率（ Δ X/X）、②各需要のGDPに対するシェア（X/GDP）、③GDP成長率（ Δ GDP/GDP）の3つから構成されていることがわかる。表2を見ると、高度経済成長の期間に相当する1955年から1970年までの実質GDP成長率は年平均で9.68%である。残りは上記①と②だが、このうち①は表2に各需要項目の同期間における成長率が並ん

でいる。表2および3には②に関する情報の記載はないが、すでにそれを使って寄与率を計算し、表3にそれが並んでいる。

これによると、高度経済成長期におけるGDPの増加の半分以上（55.2%）は民間消費需要（表中では民間消費支出）の増加による寄与である。これに次ぐのが在庫投資を除く国内投資需要（表中では国内総固定資本）の寄与であり、35.3%に及ぶ。残りの政府消費需要（表中では政府消費支出）の寄与率9.1%と在庫投資の寄与率1.4%を合計すると、101.0%となる。100%を超えるのは、外需（輸出－輸入）の寄与率がマイナス（-1.0%）になるからである。前節（第Ⅲ節）の図1は耐久消費財需要と企業の設備投資需要、中間財需要がそれぞれ急激に伸びることで全体のメカニズム（ルイス・モデル的経済発展メカニズム）が駆動する様子を描いていたので、寄与率を民間の消費需要と投資需要に限定して計算してみても55.2%プラス25.4%で80.6%となり、約8割は国内の民間需要によって高度経済成長が達成されていたことがわかる。それに対して外需のうち輸出が果たした役割は、その寄与率がわずかに5.4%と、国内民間需要の寄与に遠く及ばない。日本の高度経済成長が内需主導型経済成長であったのは明らかである。

多くの人が日本が貿易立国で、輸出によって高度経済成長を実現できたと誤解するのは、もちろんメディアの喧伝にも原因があるが、続く1980年代に激化する日米貿易摩擦などが、多くの人の耳目を集める経済問題となったことにもよる。それを裏付けるかのように、表2で確認できるように、高度経済成長期の輸出の年平均成長率は13.82%を記録している。実は多くの人が輸出に注目してしまうのはこの輸出の成長率の高さにある。同期間の民間消費の成長率は8.71%、民間投資の成長率は15.99%であるから、輸出の成長率は民間投資のそれには引けをとるものの、民間消費に対しては成長率を大きく上回っている。つまり、成長率だけに注目すると、それだけがGDPのけん引力であるかのように錯覚してしまうのである。GDPのけん引力は各需要項目の成長率だけではなく、GDPに対してそれぞれの需要

項目がどれだけのシェアを持っているかにも大きく依存するのである。つまり、寄与率や寄与度といった指標で見てこそ、正確な判断ができるのである。

V. サポート産業の並行的発展

ここまでで日本の高度経済成長が耐久消費財産業（電気機器産業）と中間財・資本財産業が主役となった実態を、ルイス・モデルや寄与率分析を使って明らかにしてきた。これは需要側へ視点をとれば内需主導型経済成長という特徴を見出すことができ、供給側（生産側）に注目すれば重化学工業化というプロセスであった。しかし、鶴田俊正・伊藤元重 [2001] が明らかにしているように、広義のサービス業である第三次産業の同時並行的な伸びも日本の高度経済成長期には見られる。

鶴田・伊藤は、「印象的なことは、1955-95年に至る40年間に、総就業者は約2,602万人増加したが、この間に第1次産業では1,192万人の就業者の減少があり、第2次産業ではほぼ同数の1,204万人増加し、両者はほぼ相殺しあう関係であった。同じ時期に第3次産業では約2,590万人就業者が増加し、就業者全体の増加数とほぼ見合っており、第3次産業が雇用拡大の中心になっていたことが窺われる。第2次大戦後の日本経済では、高度成長が実現しただけではなくサービス経済化が進展したことに1つの特徴があった」と述べている⁽²⁰⁾。

経済発展とともに産業構造が変化することは、産業構造論では「ペティ＝クラークの法則」として知られている。この法則は経験法則であり理論ではないが、日本を含めた多くの国・地域の経済発展過程に当てはまりが良い。ペティ＝クラークの法則は、経済発展にともなって、就業者ベースで見ても付加価値ベースで見ても、経済の中心が最初は第1次産業（農林水産業）であったのが、工業化の進展とともに第2次産業（鉱工業）にそのウェイトが移り、最後には経済の成熟化とともに第3次産業（広義サー

ビス業)が半分以上を占める経済へと移行していくことを主張している。簡単に書けば経済は「農業→工業→サービス業」という段階を踏んで成長するということである。

しかし、産業構造の中心の移行はこのように単線的ではない。高度経済成長期の日本における第2次産業と第3次産業の並行発展は複線型と称すべきものである。この現象を読み解くためには、福留和彦[2012]で提示した「サポート産業」の概念が有用である。同論文では、ペティ＝クラークの法則に基づきつつ、産業構造の変化を市場間関係として捉えている。これは本論文の第I節で説明した、経済の質的変化の規定要因の4番目、すなわち「市場間の相互関係」を指している。これは投入産出関係にある財およびその市場、代替財や補完財、正常財や劣等財の関係として市場どうしの関係を捉えることであった。サポート産業の概念はこのうち投入産出関係または補完財の関係として見ることができる。

前節(第IV節)までで明らかにしたように、日本の戦後の高度経済成長は耐久消費財生産を中心に、投入産出関係にある中間財や資本財の産業も拡大することで実現してきた。しかし第III節の図1「日本の高度経済成長のメカニズム」のなかに明示的に表されていない、もう一つの重要なアクターがこの時期のサポート産業なのである。それは主として金融業と流通業(運輸業含む)である。この両産業が果たした役割の大きさはすでに福留[2012]で説明したので、少し長いがその部分を以下に引用しておく。

「家庭電化製品や自動車など大量生産技術を用いる産業では、当該財の単位当たり生産コストの低下、それゆえの価格低下が実現するためには大量販売が前提となる。上記の近代漁業の例でもわかるように、工場の立地する周辺地域に市場が限定されたのでは大量販売が実現しない。国全体を網羅する流通販売網が整備されなければならない。運輸業(統合大分類「運輸」)は物財の地理的移動をサービスとして提供し、流通業(統合大分類・中分類「商業」、小分類「小売」および

「卸売」は、対消費者としては地域の需要に応じた財の取捨選択、消費財の安定供給を通じた地域の生活の安定を提供し、対事業者としては資材調達のためのさまざまな情報（価格や品質など）を提供し、産業連関表では見えにくい購買側と販売側のマッチングを図っている。…また、耐久消費財産業や装置型中間財産業は、大規模な工場・設備を必要とすることから、巨額の投資資金を必要とする。〔中略〕日本の場合には戦前期においても戦後の高度成長期においても、国内の貯蓄率が比較的高かったおかげで、外国資本への依存率は低かったが、国内資金を効率よく工業への投資資金に配分するための仕組みが必ず必要となる。金融業や金融市場の発達は、「サポート産業」として流通業とともにこの第3段階において重化学工業化を支えている⁽²¹⁾」。

このように、高度経済成長期には耐久消費財産業を中心とした工業の成長とともに、サポート産業として金融業（銀行業）や流通業（運輸業含む）といったサービス産業が同時に発展していったのである。家庭電化製品も乗用車も大量生産・大量販売が実現してこそ、製品価格の低下を実現できたから（規模の経済）、大量販売を可能にするには国内市场においても全国市場が形成されなければならない。これは流通業の発達が不可欠である。

むろん、サービス産業はこの二つに限定されない。家庭電化製品も自動車もそれらを使ったさまざまな事業や産業を生み出すことになる。これはハーシュマンのいう前方連関効果である。自動車の普及は直接的にはガソリンスタンドなど給油サービス業の増加につながるが、間接的には、車社会をビジネス機会として飲食業や小売業、観光業、損害保険業などが成長できる。家庭電化製品もテレビは放送業ほか芸能など娯楽産業、スポーツ産業などにも影響する。これらはすべてサービス産業であるが、金融業や流通業と異なり、生産・販売活動における投入財ではなく、自動車や家庭電化製品の利便性や有用性を高めることでそれらの財への需要を増やす

という意味でのサポート産業である。これは補完財の関係に近い。

補完財は公共財にも及ぶ。乗用車が普及して移動手段としてこれを毎日用いる社会が可能になるためには、必ず自動車の通行に適した道路が整備されなければならない。凹凸の無いアスファルト敷きで広幅員の道路が整備されてこそ自動車の性能を引き出した高速移動が実現する。また、長距離の高速移動には高速道路が必要であり、日本全国に高速道路網が張り巡らされることによって、自動車はその性能を如何なく発揮できる。実際、都市間高速では、名神高速道路が1965年、東名高速道路は1969年に開通している。都市圏内高速道路は、首都高速道路が1962年、阪神高速道路は1964年に開通し、その後の延伸によって道路網を拡張してきた。こうした公共財もサポート産業の一つといえよう⁽²²⁾。

VI. 高度経済成長の終焉とその原因

戦後日本の高度経済成長は教科書的には1955年から1973年までとされる。1973年には第四次中東戦争に端を発する第一次オイルショックがあった。原油価格が一挙に4倍に引き上がったことによってエネルギー多消費型の重化学工業化が頓挫してしまったというのがよくされる説明である。たしかに、翌年1974年の日本の実質GDP成長率はマイナス1.2%と、前年（1973年）の8.0%から9.2ポイントも低下するのは、オイルショックの影響がなかったというのは難しい。しかし、これが高度経済成長を終わらせた真因であるかどうかはまた別問題である。

本論文の第Ⅲ節に掲載した図3「世帯数および人口成長率」と図4「三大都市圏への純流入」を再度確認すると、1970年代後半（1975年以降）には、世帯数の増加率は急激に低下し、三大都市圏への純流入はほぼゼロとなっている。つまり、日本の高度経済成長を支えていた家庭電化製品へのワンセット需要の増加の根拠が70年代には失われつつあったのである。世帯数の増加率の急低下はもちろん農村から都市への人口移動の停止が原因

である。ではなぜ人口移動が停止したのであろうか。これについては異なる二説が存在する。

一つは、農村の余剰人口の枯渇説である。日本ではルイス・モデルに依拠しながら、ルイス・モデル的経済発展が終わりを迎える「転換点」の検出作業が盛んに行なわれたことがある。転換点とは、それ以前の無制限労働供給が行なわれている間は労働者の目立った実質賃金の上昇がないのに対し、転換点後は労働の限界生産性の上昇とともに実質賃金が急速に上昇していく、その境目にあたる点と定義される。南亮進 [1970] では、転換点は1960年代初期であるとし、安場保吉 [1980] では、1900年から1905年の間に一度目の転換点、1960年代の初頭に二回目の転換点があったとしている。ただいずれにせよ、農村部における余剰人口の枯渇が人口移動の低下につながったという点では同じ根拠を示している。

もう一つの説は、田中角栄元首相の「国土の均衡ある発展」原因説である。この立場をとるのは増田悦佐 [2004] である。増田も高度経済成長に突然ブレーキがかかったことについては人口移動の停止が原因であると主張する。しかし続けて増田は、1970年代初めの人口移動激減を宿命論とする議論には反対している。増田の批判の矛先は、農村における余剰人口枯渇説の直接的な要因とされる農家の次男や三男の枯渇に向けられている。増田は次男・三男のことを「スペアパーツ」と呼んでいるが、スペアパーツが都市に移住して、長男や長男夫婦が農村に残ると、かれらが自動的に跡取り息子（ないし息子夫婦）となるといった風習を日本の農村社会が持っていたとするのは間違いであるという。

増田は歴史をひも解きながら、「経済的機会を求めて農村から都市へと人が移住するのは、江戸時代からの伝統だった。〔中略〕江戸時代後期から、農民は非常に大量に就業機会を求めて都市に流入していた⁽²³⁾」という。つまり、長男や長男夫婦が農村に残ることを選んだとしても、それは村社会の因習に従ったのではなく、地元に残ることと都会へ移住することの間

に経済的利益の差が無いが、地元に残ることの方が利益が大きくなったからこそ、それを選んだのだという。その利益を与えたものこそ、田中角栄元首相による公共事業費の地方への傾斜配分と、生産者米価の政治加算であったという。つまりこの二つの地方（農村）への所得再分配により、雇用機会（所得保証）という点でも生活基盤整備という点でも、都会（都市）に移り住むよりは実家のある地方に住むほうが有利になったから、人口移動が低下したとの説である。

余剰人口枯渇説も国土の均衡ある発展原因説のどちらも、人口移動の低下を問題視しているところは同じであり、本論文も、たしかに人口移動の低下による世帯数の伸びの低下が家庭電化製品を中心とする耐久消費財需要の頭打ちにつながったことが、高度経済成長が終わることになった主犯であると考えている。しかしこの問題の背後にはもう一つ主犯格の共犯がいる。それは耐久消費財の普及率である。次の図5を見て頂きたい。

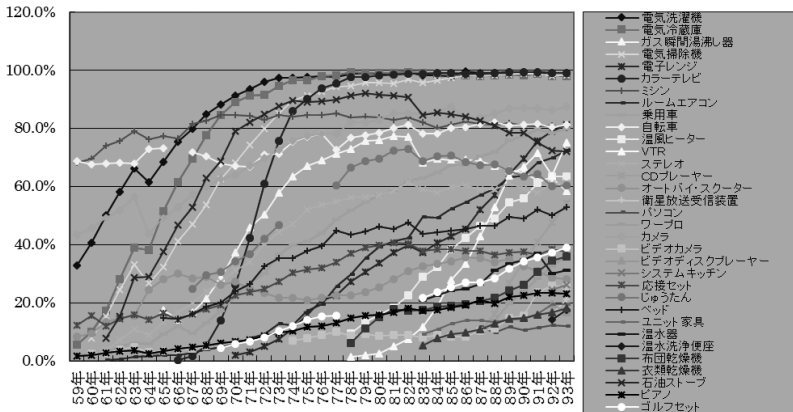


図5. 主要耐久消費財等普及率

この図5は内閣府統計より筆者が作成した日本の全世帯に対する主要耐久消費財の普及率の推移である。横軸は西暦を示し、1959年から1993年までをとっている。縦軸は普及率である。100.0%で全世帯へ普及したことに

なる。そうすると、第一次オイルショックのあった1973年では、すでに電気洗濯機、電気冷蔵庫、電気掃除機、カラーテレビは普及率が80%を超えている。乗用車はまだ40%ほどであるが、家電製品はほぼ新規の購買よりは買い替え需要に需要の中心が移ってしまっており、高度経済成長を支えた普及過程は1970年代初期にすでに限界を迎えていたといつてよい。これは世帯数の増加の頭打ちと相まって、家電製品への需要を急激に落とすもう一つの主犯であった。

VII. まとめ

日本の高度経済成長には、それを可能ならしめた「質的背景」と「量的背景」があった。質的背景としては、家庭電化製品と乗用車という耐久消費財の登場がある。それが需要される歴史的背景として、第二次世界大戦の終結後、アメリカ型ライフスタイル（家庭電化製品に囲まれて乗用車を移動手段とする生活スタイル）の定着があった。また、耐久消費財は規格品の大量生産を技術的特徴としており、欧米からの技術移転から始まった産業技術の独自開発が製品の性能や品質を向上させ、生産コストの低下を可能としていた。量的背景には、豊富な農村人口（余剰人口）の存在と、それが都市へ人口移動することによって世帯数の大幅な増加を導いたことによる家電製品へのワンセット需要を生み出したことがあった。また、重厚長大産業に必要な生産設備を賄う資金は国内の貯蓄が充当され、高い貯蓄率とともに外資への依存率は低いことが日本の特徴であった。

一般的な印象とは異なり、戦後日本の高度経済成長は内需主導型経済成長であった。その中心は家計の消費需要であり民間の投資需要であった。寄与率分析で見ると、この二つで高度経済成長期の実質GDP成長の80%を説明した。さらに、重化学工業化はサポート産業の同時並行的な発展があった。金融業と流通業は、工業化に資金供給を円滑に行なう役割を担い、流通業は全国規模の市場の形成によって大量販売を可能にし、耐久消費財の

価格低下を導いた。また、それら二つの産業を含むサービス産業の発展も、この時期の特徴であった。

高度経済成長の終焉はその主犯がオイルショックではなく、人口移動の停滞とそれを原因とする世帯数の増加の頭打ちであった。また、主力電化製品の普及率も80%を超え、耐久消費財の需要にけん引された高度経済成長は終わりを迎えることとなった。オイルショックはそこにとどめを刺したという意味では最後のひと押しであった。

注

- (1) 福留和彦 [2012] p.344. 同論考の脚注14にも記したが、市場を通じた変化、とくに市場において需要側と供給側の接触面で何が起るかに注意すべきことを筆者に直接示唆されたのは中岡哲郎大阪市立大学名誉教授（産業技術論）である。
- (2) 福留和彦 [2012] p.344.
- (3) 中西正洋 [2013] p.8.
- (4) 星野芳郎 [1987] p.33.
- (5) 中岡哲郎 [1990] pp.5-9、河村貞枝 [1990] p.B-648.
- (6) 資料によっては1,500万7,033台という数字を挙げているものもあるが、これには乗用車としてのT型モデル以外（貨物自動車）も含まれており、本論文では乗用車のみを正確な数字を挙げないこととした。
- (7) 三宅宏司 [1992] p.28.
- (8) 2016年はカローラとサニーの誕生50周年にあたる年だが、カローラがモデルチェンジを経ながら依然としてトヨタの主力車種の一つであるのに対し、サニーは2004年に日本市場から消滅し、その後継車である「ラティオ」をタイで生産して日本に逆輸入している。
- (9) 大野健一 [2005] p.158、図10-2.
- (10) 浅子・篠原 [2011] p.48、中原隆幸編 [2014] p.84, p.91.
- (11) 高橋洋一 [2016] pp.30-36. 大野健一 [2005] も同じ見解に立っている（同書、pp.150-152）。
- (12) 中原隆幸編 [2014] p.93.
- (13) Hayashi [2010] p.31.
- (14) 吉川洋 [1992] p.83の図を筆者が修正。
- (15) 宮沢健一 [1987] pp.72-73. 浅子・篠原 [2011] も「企業が所得弾力性の高

- い財に投資と技術開発努力を集中させた」とし、1950年代初期の電球、ラジオ、次いで掃除機、白黒テレビ、冷蔵庫、さらに1970年代初期にはエアコン、カラーテレビといった家庭電化製品がこれに該当するとしている（同書 p.56）。
- (16) 外資依存度 (%) = $\{(\text{資本輸入} - \text{資本輸出}) / \text{国内投資}\} \times 100$ 。日本は外資依存度が -0.2 (1952-70年)、-1.6 (1971-80年)、-11.2 (1981-90年)、-4.8 (1991-98年) となっている（南亮進 [2002] p.143）。
- (17) 図3は吉川洋 [1992] p.84の図2.4、図4は同書p.82の図2.2、表1は同書p.85の表2.14から。
- (18) 笹山・竹内・中村ほか [2015] p.244.
- (19) 表2は南亮進 [2002] p.118の表6-1を加工したもの。表3は同書p.124の表6-6を加工したものである。
- (20) 鶴田・伊藤 [2001] p.20.
- (21) 福留和彦 [2012] p.387.
- (22) 公共経済学では、高速道路は公共財の条件のうち排除不可能性をもたない（排除可能である）ために、公共財ではなくクラブ財という準公共財に通常分類される。しかし本論文ではその細かい分類にこだわる積極的な意味はないので、公共財と呼ぶことにする。
- (23) 増田悦佐 [2004] p.35.

〈参考資料・文献〉

- 浅子和美・篠原総一編 [2011] 『入門・日本経済 [第4版]』有斐閣
- 大野健一 [2005] 『途上国ニッポンの歩み - 江戸から平成までの経済発展 -』有斐閣
- 大西正洋 [2011] 「洗濯機技術発展の系統化調査」『国立科学博物館 技術の系統化調査報告』第16集
- 金森久雄・香西 泰・加藤裕己編 [2010] 『日本経済読本 [第18版]』東洋経済新報社
- 河村貞枝 [1990] 「工業化と家事使用人」『19世紀の世界1 資本と産業』（週刊朝日百科『世界の歴史102』、朝日新聞社）
- 笹山晴生・竹内裕一・中村達也ほか [2015] 『中学社会 歴史 未来をひらく』教育出版（平成23年3月30日文部科学省検定済）
- 高橋洋一 [2016] 『戦後経済史は嘘ばかり』PHP研究所
- 常松 洋 [1997] 『世界史リブレット48 大衆消費社会の登場』山川出版社
- 鶴田俊正・伊藤元重 [2001] 『日本産業構造論』NTT出版
- 内閣府 [2016] 「長期経済統計」『平成28年度 年次経済財政報告』

- 中岡哲郎 [1990] 『NHK市民大学 人間と技術の文明論』日本放送出版協会
- 中西正洋 [2013] 「家電機器向けユーザインターフェースの高度化に関する研究」
『Osaka University Knowledge Archive』(http://ir.library.osaka-u.ac.jp/dspace/bitstream/11094/26163/1/26340_%E8%AB%96%E6%96%87.pdf)
- 中原隆幸編著 [2014] 『日本経済の常識 - 制度からみる経済の仕組み -』ナカニシヤ出版
- 福留和彦 [1997] 「蓄積停止を考慮した農工2部門モデル」『経済学雑誌』第98巻、1号
- 福留和彦 [2008] 「アーサー・ルイスの二重経済論」『社会科学雑誌』創刊号
- 福留和彦 [2012] 「産業構造論の方法と現代日本経済分析〈上〉 - 産業構造論の再体系化 -」『社会科学雑誌』第5巻、335-394ページ
- 星野芳郎 [1987] 『クルマ・20世紀のトップランナー』岩波書店
- 増田悦佐 [2004] 『高度経済成長は復活できる』文藝春秋
- 南 亮進 [1970] 『日本経済の転換点 - 労働の過剰から不足へ -』創文社
- 南 亮進・牧野文夫 [2002] 『日本の経済発展 (第3版)』東洋経済新報社
- 三宅宏司 [1992] 「自動車のアメリカ - 蒸気自動車、オールズモビル、フォード……」
『旅の世界史9 技術革新の原型を訪ねて』(週刊朝日百科『世界の歴史』(別冊)、朝日新聞社)
- 宮沢健一 [1987] 『産業の経済学 (第2版)』東洋経済新報社
- 安場保吉 [1980] 『経済成長論』筑摩書房
- 吉川 洋 [1992] 『日本経済とマクロ経済学』東洋経済新報社
- Hayashi, Toshihiko [2010], *Political Economy of Japan - Growth, Challenges and Prospects for a Well-Being Nation -*, The Society for the Promotion of The Open University of Japan.
- Hirshman, Albert O. [1958], *The Strategy of Economic Development*, Yale University Press. (邦訳: アルバート・ハーシュマン著/麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂、1961年)
- Lewis, W. Arthur [1954], "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour," *The Manchester School*, 22.
- Mankiw, N. Gregory [2011], *Principles of Economics, 6th ed.*, South Western Cengage Learning.